

■はじめに

4 月は、年度はじめということもあり、大変お忙しい期間であったかと思えます。本年度につきましても、校園長先生方が各学校で示された学校ビジョンに基づき、学校園の経営に当たっていただきますようお願いいたします。



■新しい学力

5 月 6 日付け読売新聞の 1 面で取り上げられていました「新学力 育成モデル開発」という見出しで、今後の日本や世界で必要な新しい学力を育成する教育モデルを、来年度から文部科学省が経済協力開発機構（OECD）と共同開発に乗り出すという記事がありました。

事例として掲げられていたのは、東日本大震災の復興の担い手としてグローバル人材育成を目的に行っている「OECD 東北スクール」の活動です。福島県伊達市の原発事故の風評被害に苦しむ農家を支援するため、地元 JA と協力して子どもたちが商品開発を試み、特産の柿などを使ったゼリーの提案や商品名の考案、包装、宣伝方法までを考えたということです。実際に販売もされています。



本市でも同じような取組が行われており、富雄中学校の「富より団子」、二名中学校の「柿クッキー」、月ヶ瀬中学校の「烏梅(うばい)の紅花染め」、飛鳥中学校の「竹炭」、都南中学校の「カレーとなん」といった学区ブランド製品があります。

前出の記事によると、この活動を通じて「課題を解決する力」「新しいものを発想する力」「チームワーク力」などの能力が顕著に培われていることが確認されています。このような力は、

2016 年度をめどに全面改訂される新学習指導要領に反映されることも記されていました。

高度経済成長期の、正解を導くことができた時代は終わり、先を見通すことが困難な時代を迎えた今、この力を子どもたちに身に付けさせる必要があると思います。

■小中一貫教育で育てたい子どもの力

奈良市では、平成 17 年から田原小中学校で施設一体型小中一貫教育を始めました。その年に小学校に入学した子どもたちが、この春卒業を迎えました。この小中一貫教育を始めるに当たり設定した情報科、郷土「なら」科、英会話科という新設 3 教科には、郷土への誇り、情報活用能力・情報発信力、英語によるコミュニケーション力などの身に付けさせたい力がありました。実は 10 年前、これらの力は新しい力とされていました。当時これらの新しい取組を今ある取組の上にさらに乗せていかなければなりません。先進的な取組を始めるのには大変な負担が伴います。そういうときに「やってくださいよ」と言うだけでは進みません。これらのことを踏まえて、子どもたちに付けたい力や奈良市がめざす子ども姿というところまで議論し、取組にフィードバックしていくことが大切です。改めて小中一貫教育の目的について考えていただきたいと思えます。

小中一貫教育というのは、小中一貫教育をすることが目的ではありません。小中一貫教育というシステムを使って、いかにどんな子どもを育てるかということです。ICT 活用教育や英語教育

も同様で、これらを活用してどんな子どもを育てていくか。その育てる子どもの姿は、先ほど話ししました正解のない世界を自分の想像力を発揮し、いろいろな人とコミュニケーションをもって、新しい自分の世界を切り開いていく力を付けた子どもだと考えます。

■学力・学習状況調査を通して

4月22日に「全国学力・学習状況調査」が実施されました。加えて、奈良市独自の調査として、「奈良市学力・学習状況調査」も実施しています。昨年の夏休みに、中学校区単位で研修会をもっていただきました。その機会に、指導主事から中学校区単位の調査結果の分析を伝えるとともに、強いところや弱いところを明らかにし、中学校区の課題、或いは、学校ごとの課題について共通理解を図っていただきました。

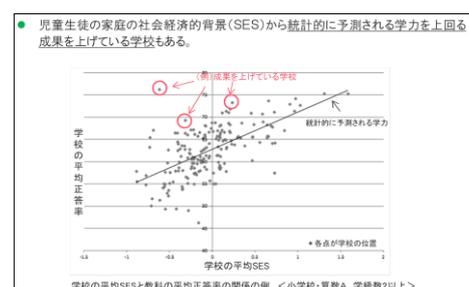


これを受けた学力向上の取組として、例えば、鼓阪北小学校では、ならの子ども学力向上プロジェクト「学校力向上部会」の指定を受け、算数の弱さの改善に取り組んでいただきました。小中一貫教育推進委員会委員の加藤明先生の助言を受けながら、なぜ誤った解答をしたのか、誤りにおちいった原因を分析し、繰り返さないように指導する誤答分析法を算数の授業に取り入れ、学校全体で指導改善を行いました。また、都祁小学校では、市や全国

の学力・学習状況調査や県の学力診断テストを学年ごとに分析し、苦手とする単元や領域をリストアップして、それを克服するための手作りの問題を作成し、週2回、始業前に国語と算数の「ぐんぐんプリント」として取り組みました。掲示物の工夫もして学力向上の取組を進めていただいています。もちろん、紹介した学校だけではなく、全ての学校で独自の取組を行っていただいています。去年1年間取り組んだ成果がどのように反映されているのか、この4月の調査結果に期待をしています。

■文部科学省の調査研究より

先日、文部科学省が「平成25年度全国学力・学習状況調査の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」*¹についての報告を行いました。このグラフは、縦軸が学校の平均正答率、横軸が学校の平均SESつまり、家庭の社会的経済的背景を表しています。学校の平均SESが高い学校ほど、平均正答率も高い傾向にあり、学校の平均SESが低い学校ほど、平均正答率も低い傾向にあり



ます。ところが、注目していただきたいのは、「成果を上げている学校」と記されているところです。学校の平均SESが高くはない、または、低い状況にあっても、学校の平均正答率が高い学校です。そして、これらの学校には6つの共通する項目を挙げることができると、調査を行った研究グループは報告しています。その6つの中の1つに「小中連携の取組の推進」があります。

具体的には、小中一貫及び連携の中で、①小学校、中学校で学習規律（授業中に私語をしない、話している人の方を向いてしっかり聞くなど）、②生活規律（生徒指導上のルール）、そして、③教育課程（カリキュラム）の系統性を図っていることが指摘されています。つまり、小学校で学習規律が確立され、それが中学校への連続性をもっているかどうかです。生活指導においてもど

のように連続性を図っているかなのです。先日、校長会の役員の先生方に、小中一貫教育の括りの中で生徒指導の情報交換や指導方法の共有など、子どもを連続した9年間で見通すようなチームを組めないかということをご提案しました。47校の小学校から全員が集まることはなかなか難しいと思います。また、その場での情報交換は時間を要することになりますので、もう少し小さな単位で具体的な話ができないのかということです。このような工夫が、校長先生方のリーダーシップや技能ではないかと思えます。いずれにしても、9年間を見通した連続性のある指導が大事だと考えています。



また、このことについて、昨年度の11月に行いました小中一貫教育研究発表会で、ご講演いただいた京都教育大学副学長の高乗秀明先生は「小中一貫教育の教育的意義は、これから求められる21世紀型の『教科横断的な能力を育むこと』であり、そのためには、教科の領域や小中学校の枠組みを超えて組織的に進めていくことが大事である。」とおっしゃっていました。そういう観点で、それぞれの校区で準備を進めていただくとともに、新しい時代を生き抜く子どもたちに付けていくべき学力とは、どのようなものであるのかについての議論をぜひ行ってください。

※1 文部科学省委託研究「平成25年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」

http://www.nier.go.jp/13chousakekkahoukoku/kannren_chousa/pdf/hogosha_summary.pdf

■終わりに

奈良市教育委員会事務局がある市庁舎北棟の3階が、連休明けからオープンフロアになりました。事務局の課が4階にもあったときは、その課員と話す機会があまりありませんでした。しかし、同じ階に揃った上オープンフロアになると、「こんにちは」「元気にしているか」「がんばっているか」という声掛けができ、それまであまり話すことがなかった人たちと、会話をすることが増えてきました。このようにして、コミュニケーションを徐々に広げていけると良いと思います。



教育委員会内の課長の皆さんには、「窮屈で住みにくく、仕事がかたくなると感じることもあるかと思いますが、この機会に不要なものは整理して、新しいものを創っていく機会にしましょう。」と伝えています。自分の守備範囲を明確にする壁を取り払っていくことが大切だと思います。このことは、小中一貫教育にも通じ、小学校、中学校の間にある壁を取り払っていただきたいと思えます。日頃から声を掛け合い、コミュニケーションを深めることによって、気づけなかったことに気付いたり、違う発見をしたりして、子どもたちの確かな成長につなげていっていただくようお願いします。